

アイガー(9226)

教育機関の広告予算削減を背景に減収減益減配。経済再開を機とした新しい提案と、広告主開拓が課題。

TOKYO PRO Market | 広告・マーケティング | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9226:JP | REUTERS 9226.T

- 2022/11通期は、売上高が前年同期比9.9%減、営業利益が同91.8%減、経常利益が同92.4%減、当期純利益は同93.6%減で減収減益。配当は同22.9円から16.5円へ減配となった。
- 販売実績としては教育機関向けが前年同期比8.6%減、一般企業向けが同24%減となった。受注高は同0.9%増、期末受注残高は同18.8%増で、23年11月期の売上への持ち越しが増えた。
- 経済再開を機にした新提案の増加、教育機関以外の一般企業や首都圏外の広告主開拓が課題。

What is the news?

23年2/27発表の2022/11通期実績は、売上高が前期比9.9%減の1,149百万円、営業利益が同91.8%減の11百万円、経常利益が同92.4%減の10百万円、当期純利益は93.6%減の5百万円となった。売上総利益率は同46.7%に対して45.1%、営業利益率は同10.6%から0.98%へと低下。販管費は同460百万円から507百万円へと負担増となった。

販売実績を見ると、教育機関向けが前期比8.6%減の1,068百万円、一般企業向けが同24%減の80百万円。受注高は同0.9%増の1,346百万円、期末受注残高は同18.8%増の906百万円となり、23年11月決算期の売上に持ち越された案件が増えたものと見られる。

売上低下の背景には、私立大学の志願者数低下や入学検定料の収入減による教育機関の広告費予算削減により、特に第4四半期における追加増刷等の受注生産高が影響を受けたものと説明されている。

How do we view this?

23年1月13日の2023/11通期予想は、売上高16.9%増の1,343百万円、営業利益が288.9%増の43百万円、経常利益が312%増の41百万円を見込んでおり、売上成長と利益率の改善する見通しである。

当期の販売実績について、受注高に対する残高の比率に着目すると、前期57.1%に対して当期67.3%となり、期中の未消化比率は増加した。受注残高の増加は、コロナ再開後のオープンキャンパス需要などに対応した新提案によるものと説明されている。

提案の柔軟性・伸縮性は、提案営業と制作の連携や一貫した社内制作体制といった垂直統合型の利点であり、コロナ禍からの経済再開という転換点における新しい広告提案を行う上で優位性があると言えよう。一方、教育機関の広告予算については、今後縮小するリスクがあり、同社が目標としている一般企業や首都圏外の案件取り込みを加速していく必要があると見える。

また、広告主に対するオウンドメディア提供などは、システム保守やアップデートによる継続的な収入源となる可能性もあり、こうした部分を強化することによる売上のストック収益化にも期待できよう。

業績推移

事業年度	2020/11	2021/11	2022/11	2023/11F
売上高(百万円)	1,099	1,275	1,149	1,343
経常利益(百万円)	20	134	10	41
当期利益(百万円)	14	88	5	27
EPS(円)	14.69	86.71	5.59	26.88
PER(倍)	81.69	13.84	214.67	-
BPS(円)	276.17	361.21	346.77	-
PBR(倍)	4.35	3.32	3.46	-
配当(円)	2.90	22.90	16.50	7.60
配当利回り(%)	0.24	1.91	1.38	0.63

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 7.60 (会社予想)
 株価(円) 1,200 2023/3/23(終値)

会社概要

現代表取締役社長の木田裕士氏が1990年に広告代理業・印刷物・パンフレット・チラシ・卒業アルバム等の制作販売を事業目的として株式会社アイガーを設立。私立学校法などの教育機関や一般企業向けに、広告主の戦略的ブランド価値の追求にフォーカスした広告ブランディング事業を展開。営業企画部門と制作部門との連携強化によりコンペティション方式での案件獲得を得意とする。2022年6月22日 TOKYO PRO Marketに新規上場。

広告ブランディング事業のサービス領域は多岐に渡るなか、以下のサービスに分かれる。

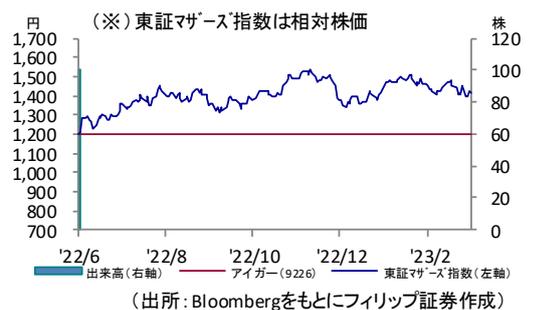
①「グラフィックデザイン」は、学校・企業紹介のパンフレット、リーフレット、ポスター、学報・社内報、情報誌などの紙媒体の制作を担う。

②「Web・ITデザイン」は、スマートフォン用・PC用の学校・企業紹介ウェブサイト、それに連動するムービーやアプリなどの制作を担う。

③「PRマーケティング戦略の立案とコンサルティング」は、Web・ITデザイン、写真・ムービー撮影等の制作の前段階で顧客ニーズをより充足するためのPRマーケティング戦略の立案を行う。独自システム「I-BIS」を開発・使用してビジュアルイメージに関する意識調査を広告主が対象とするターゲット層へ行っている。

④「写真・ムービー撮影」は、教育機関や企業のパンフレットに使われる写真画像を映画のシーンのようにストーリー性を帯びて流れるような作品に仕上げる技術である「シネマ撮り」に特徴がある。自社スタジオ施設「Kスタジオ」を擁する。

企業データ



大株主・主要株主 (2023/2/27) (%)

1. 株式会社グローバルデントリープロジェクト	49.02
2. 木田 裕士	49.01
3. 株式会社テラ	0.99
4. 株式会社文化放送	0.98

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っていません。